

平成 29 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	2,742,105,310
現金・預金	801,749,931
受取手形	334,792,199
電子記録債権	141,020,448
売掛金	683,180,348
棚卸資産	719,468,615
前払費用	6,448,733
短期貸付金	0
未収入金	0
その他	21,998,568
繰延税金資産(流動)	50,944,468
貸倒引当金(流動)	-17,498,000
固 定 資 産	843,200,661
有形固定資産	784,492,640
賃貸用資産	332,742,443
賃貸用リース資産	76,046,877
建物	64,455,047
建物附属設備	14,711,836
構築物	29,267,098
機械及び装置	16,224,960
車輛運搬具	5
工具、器具及び備品	24,847,545
土地	202,042,942
社用リース資産	15,428,683
建設仮勘定	8,725,204
無形固定資産	23,509,614
ソフトウェア	23,509,614
投資その他の資産	35,198,407
出資金	20,000
長期貸付金	0
保証金	9,832,100
滞り債権	57,000,000
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	24,476,807
貸倒引当金(固定)	-57,000,000
資 産 合 計	3,585,305,971

平成 29 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	1, 813, 439, 944
支払手形	709, 688, 520
設備支払手形	82, 435, 620
買掛金	366, 616, 849
設備未払金	33, 771, 679
短期借入金	0
一年以内長期借入金	0
1年以内償還予定社債	64, 000, 000
未払金	5, 416, 308
未払費用	28, 983, 852
未払法人税等	97, 581, 500
未払消費税	0
仮受金	3, 592, 037
前受金	276, 459, 155
預り金	9, 299, 870
賞与引当金	59, 066, 000
役員賞与引当金	6, 874, 000
リース債務・流動	64, 439, 549
リース消費税未払金・流動	5, 215, 005
その他	0
固 定 負 債	212, 770, 256
長期借入金	0
社債	76, 000, 000
退職給付引当金	65, 289, 664
役員退職慰労引当金	48, 910, 000
リース債務・固定	20, 880, 523
リース消費税未払金・固定	1, 690, 069
その他	0
負 債 合 計	2, 026, 210, 200

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	1, 559, 095, 771
資本金	50, 000, 000
資本剰余金	8, 000, 000
資本準備金	8, 000, 000
利益剰余金	1, 501, 095, 771
利益準備金	12, 500, 000
その他利益剰余金	1, 488, 595, 771
別途積立金	1, 200, 000, 000
繰越利益剰余金	288, 595, 771
評価換算差額合計	0
繰延ヘッジ損益	0
純 資 産 合 計	1, 559, 095, 771
負債及び純資産合計	3, 585, 305, 971

個 別 注 記 表

自 平成28年10月 1日

株式会社 三 央

至 平成29年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

なお、建物附属設備を除く建物のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大い場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. その他

当期純損益金額

181,749,970 円